

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 ディービーエックス株式会社
コード番号 3079 URL <http://www.dvx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若林 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 田島 恵美子

TEL 03-5985-6827

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,000	14.0	779	17.9	784	17.3	357	9.9
22年3月期	15,793	20.7	661	42.7	668	27.2	324	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	253.34	—	15.1	10.1	4.3
22年3月期	232.47	231.55	15.7	9.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △45百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,719	2,521	32.7	1,788.95
22年3月期	7,816	2,222	28.4	1,576.17

(参考) 自己資本 23年3月期 2,521百万円 22年3月期 2,222百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	146	△180	△144	2,083
22年3月期	501	△197	△12	2,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	56	17.2	2.7
23年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	60	17.0	2.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00		17.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,628	10.3	299	△3.3	297	△5.0	154	35.3	109.44
通期	20,016	11.2	701	△10.1	696	△11.2	361	1.2	256.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細につきましては、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,410,000 株	22年3月期	1,410,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	257 株	22年3月期	148 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,409,758 株	22年3月期	1,397,339 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府・日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益が改善する等、一部で景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷するなかで、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な地震・津波被害をもたらすとともに、福島第一原発事故にともない電力供給の不安や風評被害が生じる等、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

当社が属する医療機器業界におきましては、平成22年4月に医療機器の公道価格である保険償還価格の引き下げが実施され、当社主力商品の販売価格が下落傾向にあり、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社では、静岡エリアへの販路の拡大、東京営業所の新設等、地域密着型営業の強化に取り組んでまいりました。また、メーカーとの連携強化、人材教育の充実等、より競争力のある企業体制構築に努め、事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は18,000,829千円（前年同期比14.0%増）、営業利益779,873千円（同17.9%増）、経常利益784,369千円（同17.3%増）、当期純利益357,145千円（同9.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	13,581,038	86.0	14,688,732	81.6	1,107,694	8.2
虚血事業	2,188,918	13.9	2,918,310	16.2	729,392	33.3
その他	23,599	0.1	393,785	2.2	370,186	1,568.6
合計	15,793,556	100.0	18,000,829	100.0	2,207,272	14.0

(不整脈事業)

不整脈事業では、営業エリアの拡大と地域密着型営業強化の一環として、8月に東京営業所を開設し、新規顧客の増加に努めた結果、主力商品の心臓ペースメーカ、電極カテーテルが順調に売り上げを伸ばしました。特に、低侵襲の治療として適用範囲が拡大しているアブレーション（心筋焼灼術）治療用の電極カテーテルの販売を強化してまいりました。その結果、当事業年度の売上高は前年同期比で8.2%増加し、14,688,732千円（売上高構成比81.6%）となりました。

(虚血事業)

虚血事業では、代理店との連携を強化し、新規顧客開拓に努めました。主力商品の自動造影剤注入装置「ACIST」を核とし、バルーンカテーテルの販売にも注力する等、きめこまやかな顧客ニーズに対応した複合的な販売戦略を実施しました。その結果、当事業年度の売上高は前年同期比で33.3%増加し、2,918,310千円（売上高構成比16.2%）となりました。

(その他)

「その他」では、脳外科商品等の販売により、393,785千円（売上高構成比2.2%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は、新興国需要により緩やかな回復基調を維持すると考えられますが、欧州の金融不安や中東・北アフリカによる情勢不安等の懸念を抱えており、不安定な状況が続くと考えられます。一方、国内では、東日本大震災に起因する問題が、今後の日本経済にどのように影響を及ぼすのか不透明であり、景気低迷が長期化する懸念が生じております。

医療業界におきましても、政府による医療行政改革の推進、市場での価格競争の激化等、市場環境の変化が継続すると考えております。また、医療施設経営の効率化を目的とするグループ内の共同購入により、顧客からの販売価格引き下げの要求が高まる等、厳しい市場環境が予想されます。

不整脈事業では、好調に推移している心臓ペースメーカ、電極カテーテルを中心に、今後の全国展開への基盤作りに取り組んでまいります。また、メーカーとの連携を強化し、付加価値の高い提案営業を行うことで、新規施設の獲得を行ってまいります。

虚血事業では、自動造影剤注入装置「ACIST」の品質向上や新製品の導入を進め、不整脈事業との連携を強化することにより、売り上げ増を予定しております。

以上のことから、次期の売上高は20,016百万円（当期比11.2%増）、営業利益701百万円（当期比10.1%減）、経常利益696百万円（当期比11.2%減）、当期純利益361百万円（当期比1.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して132,063千円減少し、7,165,203千円となりました。その主な要因は売上高の増加にともなう売掛金の増加401,376千円、受託開発仕掛勘定の減少286,983千円、現金及び預金の減少281,425千円等によるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して34,975千円増加し、554,535千円となりました。その主な要因は土地の取得による増加55,000千円、工具、器具及び備品の取得による増加53,412千円、事業譲受によるのれんの増加34,937千円、繰延税金資産の増加46,954千円、投資損失引当金の減少58,652千円、関係会社株式の減少177,971千円等によるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して324,700千円減少し、4,926,917千円となりました。その主な要因は仮受受託開発補助金勘定の減少305,000千円等によるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して72,172千円減少し、270,867千円となりました。その主な要因は長期借入金の減少95,671千円等によるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して299,785千円増加し、2,521,953千円となりました。その主な要因は当期純利益357,145千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得146,382千円、投資活動による資金の支出180,789千円、財務活動による資金の支出144,727千円等により、前事業年度末と比較して181,425千円減少し、2,083,963千円（前年同期比8.0%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益611,636千円に加え、関係会社株式評価損119,319千円、減価償却費85,197千円、仕入債務の増加75,917千円等の収入要因があったものの、売上債権の増加384,332千円、法人税等の支払額340,925千円等の支出要因により、146,382千円の資金の獲得（前年同期比70.8%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入150,000千円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出148,035千円、事業譲受による支出89,111千円、定期預金の預入による支出50,000千円、投資有価証券の取得による支出42,165千円等の支出要因により、180,789千円の資金の支出（前年同期比8.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入、長期借入による収入300,000千円の収入要因があったものの、短期借入金、長期借入金の返済による支出385,972千円、配当金の支払額56,241千円等の支出要因により、144,727千円の資金の支出（前年同期は12,646千円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	21.9	30.5	29.9	28.4	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	27.9	24.5	45.1	44.7
債務償還年数(年)	2.2	0.7	1.4	1.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	67.1	75.1	77.0	26.2

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要政策の一つと位置づけし、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に応じた配分と内部留保額の決定を行うことを基本方針としており、内部留保資金は今後の事業展開のために有効な投資をしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり43円とすることを予定しております。

また、さらなる企業価値の向上を目指し、利益配分につきましては配当性向20%を目標とし、次期の期末配当につきましては1株当たり44円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は平成23年3月期決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、当社が販売する特定保険医療材料の保険償還価格が定められており、保険償還価格は医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定され引き下げられております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療費抑制を目的とした医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療施設の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは当社の医療施設への販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療施設への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療施設側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競争が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競争が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発及び投資計画について

当社は事業基盤をより強固にするため循環器内科での研究開発を推進しております。また、企業や大学・各種医療施設等と共同研究開発を行なう等、高付加価値の製品開発を目指しております。製品の事業化には、技術評価、薬事法等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間と投資を必要とされることが予想されます。引き続き、早期事業化に向けて努力する所存ですが、当社の想定どおりに開発が進捗しない場合には、追加的な投資が必要となる可能性があります。また、状況によっては、製品の事業化を断念し、投資資金が回収不能になりその場合は損失が発生する可能性があります。

④仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から仕入を行っておりますが、当社が主要仕入先と締結している取引契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。当社といたしましては、複数の仕入先の確保等、安定的な商品仕入に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体（医療機器業公正取引協議会）が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DV x 行動ガイドライン」を策定し、「寄付・協賛」、「業務上の接待」、「習慣上の進物、祝儀、見舞等」、「貸出し」の4項目にかかわる社員の行動規範を定め、運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金等の罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役（総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者）を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、万一、製品の不具合に起因する医療事故が発生した場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療施設等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など与信管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療施設、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療施設において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模災害による影響について

大規模災害の影響により、今後、計画停電が行われた場合、取引病院において症例の調整が行われる可能性があります。そのため、当社は不整脈製品を中心に取り扱いを行っていることから、症例数の減少が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。
以下、各事業について説明いたします。

(1) 不整脈事業

不整脈事業を担当しているヘルツ営業部門は主として関東地域において、医療機器商社及びメーカーから仕入れた商品を主に顧客医療施設に対し、販売しております（販売代理店）。今後、大阪営業所にも不整脈部門を立ち上げ、全国展開を推進してまいります。

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生または刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾病のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

当事業においては、心臓ペースメーカ、I C D（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。

(2) 虚血事業

虚血事業を担当しているバスキュラー営業部門は国内外の医療機器メーカーより直接仕入れた商品を、主として全国の医療機器販売代理店を経由し、医療施設に販売しております（国内総代理店）。

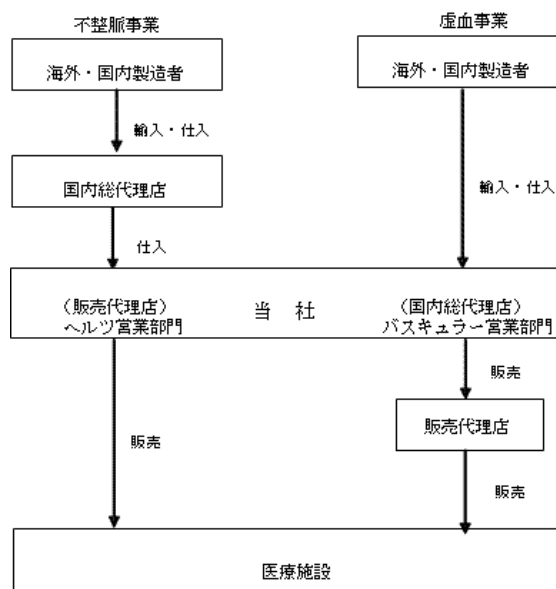
虚血とは、血管の狭窄または閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞などが代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症などによって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

当事業においては、自動造影剤注入装置「ACIST」、「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

(3) その他

「その他」においては、脳外科商品、消化器商品、放射線防護用品、書籍等を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として多くの患者様のQOL（Quality of Life）の向上に貢献してまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、適時、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスを遵守し、広く社会から信頼される経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長をはかることを経営の基本と考えており、営業利益の年20%伸長を目標としております。医療現場のニーズを捉えた商品の導入、高付加価値サービスの提供、管理機能の整備・強化により経営効率を向上させることで利益成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療業界におきましては、医療行政改革によって、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されております。また、医療機器メーカーによる医療施設への直接販売や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引き下げ等の動きがすでに見受けられます。このような市場の変化を捉え、当社では代理店機能である不整脈事業（ヘルツ営業部門）と商社機能である虚血事業（バスキュラー営業部門）のそれぞれの強みを伸長させるとともに、相乗効果を発揮することで業績の拡大を目指しております。

また、「人に優しい医療」への貢献をより高めるため、従来の代理店・卸業にとどまることなく「物作り」企業を目指し、製造業領域への進出による事業拡大に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

①販売拡大

当社は、不整脈事業において関東地域に特化した営業を展開してきた経緯から、同地域への売上依存度が非常に高い状況にあり、販売地域拡大のため虚血事業の強化による全国規模での市場開拓に努めてまいりました。今後は、虚血事業で築き上げた営業拠点から不整脈事業を展開する体制を整備し、既存顧客とともに新規顧客の期待に応えられるよう総合的な販売力の強化をはかり、売上拡大に努めてまいります。

②新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客の開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に提案することが必要であります。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化、社内体制面ではマーケティング部門及び薬事部門の強化に取り組み、新商品の獲得に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,365,389	2,083,963
受取手形	499,130	482,086
売掛金	3,468,506	3,869,883
商品	514,804	601,715
前渡金	3,367	107
前払費用	24,249	21,552
繰延税金資産	57,918	61,656
関係会社短期貸付金	24,465	—
受託開発仕掛勘定	※2 286,983	—
その他	54,154	45,638
貸倒引当金	△1,702	△1,400
流動資産合計	7,297,266	7,165,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,073	58,512
減価償却累計額	△7,177	△11,264
建物（純額）	20,895	47,248
構築物	1,081	—
減価償却累計額	△1,038	—
構築物（純額）	43	—
機械及び装置	28,000	20,944
減価償却累計額	△16,767	△20,267
機械及び装置（純額）	11,232	677
車両運搬具	12,566	12,566
減価償却累計額	△6,607	△9,026
車両運搬具（純額）	5,959	3,540
工具、器具及び備品	269,191	322,603
減価償却累計額	△167,863	△220,789
工具、器具及び備品（純額）	101,328	101,814
土地	—	55,000
リース資産	9,168	12,264
減価償却累計額	△2,497	△4,692
リース資産（純額）	6,670	7,571
有形固定資産合計	146,129	215,851
無形固定資産		
のれん	—	34,937
ソフトウェア	40,824	25,243
その他	1,714	1,695
無形固定資産合計	42,538	61,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,924	61,863
関係会社株式	177,971	—
出資金	160	160
破産更生債権等	2,164	26,952
長期前払費用	297	38
差入保証金	102,198	101,385
繰延税金資産	57,329	104,283
その他	8,661	9,074
貸倒引当金	△2,164	△26,952
投資損失引当金	△58,652	—
投資その他の資産合計	330,891	276,806
固定資産合計	519,559	554,535
資産合計	7,816,826	7,719,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,187,424	4,263,342
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	177,632	187,331
リース債務	1,925	2,575
未払金	119,005	78,245
未払費用	18,584	29,723
未払法人税等	196,000	129,000
未払消費税等	37,049	27,056
前受金	5,408	7,678
預り金	13,197	11,354
賞与引当金	88,502	90,608
仮受受託開発補助金勘定	※1, ※2 305,000	—
その他	1,888	—
流動負債合計	5,251,617	4,926,917
固定負債		
長期借入金	198,307	102,636
リース債務	5,078	5,428
退職給付引当金	82,177	96,540
役員退職慰労引当金	57,477	56,218
資産除去債務	—	10,043
固定負債合計	343,039	270,867
負債合計	5,594,657	5,197,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344, 457	344, 457
資本剰余金		
資本準備金	314, 730	314, 730
資本剰余金合計	314, 730	314, 730
利益剰余金		
利益準備金	4, 710	4, 710
その他利益剰余金		
別途積立金	250, 000	250, 000
繰越利益剰余金	1, 308, 325	1, 609, 077
利益剰余金合計	1, 563, 035	1, 863, 787
自己株式	△173	△437
株主資本合計	2, 222, 050	2, 522, 537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	△583
評価・換算差額等合計	118	△583
純資産合計	2, 222, 168	2, 521, 953
負債純資産合計	7, 816, 826	7, 719, 739

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	15,793,556	18,000,829
売上原価		
商品期首たな卸高	490,574	514,804
当期商品仕入高	12,684,436	14,631,368
事業譲受による商品受入高	—	38,010
合計	13,175,010	15,184,183
他勘定振替高	※1 52,456	※1 10,906
商品期末たな卸高	※2 514,804	※2 601,715
ソフトウェア償却費	640	3,504
商品売上原価	12,608,390	14,575,065
売上総利益	3,185,166	3,425,763
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,523,882	※3, ※4 2,645,890
営業利益	661,283	779,873
営業外収益		
受取利息	1,724	377
受取配当金	29	58
為替差益	10,482	8,411
その他	2,017	2,608
営業外収益合計	14,253	11,455
営業外費用		
支払利息	6,515	5,878
貸倒損失	—	1,079
株式交付費	132	—
営業外費用合計	6,647	6,958
経常利益	668,889	784,369
特別利益		
固定資産売却益	※5 657	—
投資有価証券売却益	—	245
貸倒引当金戻入額	2,023	—
債務免除益	—	10,931
特別利益合計	2,680	11,177
特別損失		
固定資産除却損	※6 948	※6 37
投資有価証券評価損	—	22,552
減損損失	—	※7 16,390
関係会社株式評価損	—	119,319
貸倒引当金繰入額	—	24,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,125
投資損失引当金繰入額	58,652	—
特別損失合計	59,601	183,910
税引前当期純利益	611,969	611,636
法人税、住民税及び事業税	304,338	276,437
法人税等調整額	△17,215	△21,945
法人税等合計	287,123	254,491
当期純利益	324,845	357,145

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,437	344,457
当期変動額		
新株の発行	11,020	—
当期変動額合計	11,020	—
当期末残高	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	303,710	314,730
当期変動額		
新株の発行	11,020	—
当期変動額合計	11,020	—
当期末残高	314,730	314,730
資本剰余金合計		
前期末残高	303,710	314,730
当期変動額		
新株の発行	11,020	—
当期変動額合計	11,020	—
当期末残高	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,710	4,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,032,012	1,308,325
当期変動額		
剰余金の配当	△48,532	△56,394
当期純利益	324,845	357,145
当期変動額合計	276,312	300,751
当期末残高	1,308,325	1,609,077
利益剰余金合計		
前期末残高	1,286,722	1,563,035
当期変動額		
剰余金の配当	△48,532	△56,394
当期純利益	324,845	357,145
当期変動額合計	276,312	300,751
当期末残高	1,563,035	1,863,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△173	△173
当期変動額		
自己株式の取得	—	△263
当期変動額合計	—	△263
当期末残高	△173	△437
株主資本合計		
前期末残高	1, 923, 697	2, 222, 050
当期変動額		
新株の発行	22, 040	—
剰余金の配当	△48, 532	△56, 394
当期純利益	324, 845	357, 145
自己株式の取得	—	△263
当期変動額合計	298, 352	300, 487
当期末残高	2, 222, 050	2, 522, 537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△702
当期変動額合計	177	△702
当期末残高	118	△583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△58	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△702
当期変動額合計	177	△702
当期末残高	118	△583
純資産合計		
前期末残高	1, 923, 639	2, 222, 168
当期変動額		
新株の発行	22, 040	—
剰余金の配当	△48, 532	△56, 394
当期純利益	324, 845	357, 145
自己株式の取得	—	△263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△702
当期変動額合計	298, 529	299, 785
当期末残高	2, 222, 168	2, 521, 953

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	611,969	611,636
減価償却費	68,941	85,197
減損損失	—	16,390
のれん償却額	—	6,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,028	24,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,569	14,363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,275	△1,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,091	2,106
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	58,652	—
受取利息及び受取配当金	△1,753	△435
支払利息	6,515	5,878
株式交付費	132	—
為替差損益 (△は益)	△1,500	2,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△245
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,552
関係会社株式評価損	—	119,319
有形固定資産売却損益 (△は益)	△657	—
有形固定資産除却損	948	37
貸倒損失	—	1,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△887,673	△384,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,450	△48,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	871,433	75,917
未払賞与の増減額 (△は減少)	—	△9,945
受託開発勘定の増減額	5,638	△18,016
その他	49,324	△33,777
小計	761,426	492,458
利息及び配当金の受取額	673	435
利息の支払額	△6,468	△5,585
法人税等の支払額	△254,025	△340,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,606	146,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	173,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△25,858	△148,035
有形固定資産の売却による収入	966	—
無形固定資産の取得による支出	△15,126	△2,122
投資有価証券の取得による支出	△283	△42,165
投資有価証券の売却による収入	—	245
関係会社株式の取得による支出	△116,898	—
差入保証金の差入による支出	△16,863	△3,566
差入保証金の回収による収入	1,024	4,379
関係会社貸付けによる支出	△24,465	—
事業譲受による支出	—	※2 △89,111
その他	△413	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,918	△180,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△125,300	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△159,168	△185,972
株式の発行による収入	21,907	—
自己株式の取得による支出	—	△263
配当金の支払額	△48,522	△56,241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,564	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,646	△144,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,622	△2,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,419	△181,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,969	2,265,389
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,265,389	※1 2,083,963

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	— (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間 (3年以内) に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 保有する関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、保有する関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額58,652千円を「特別損失」に計上した結果、税引前当期純利益が58,652千円減少しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。	(1) 貸倒引当金 同左 — (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 —	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 (2) のれんの償却方法 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,015千円、税引前当期純利益は2,140千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,054千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました未払給与、未払社会保険料、未払利息については、より適切な表示とするため、当事業年度より「未払費用」として表示しております。 なお、前事業年度の「未払金」に含まれている未払給与、未払社会保険料、未払利息は22,392千円であります。 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与、未払配当金については、より適切な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている未払賞与、未払配当金は15,716千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 「支払利息」は前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び社債利息」として表示しておりましたが、当事業年度において社債利息が発生していないため、当事業年度より表示方法を変更しております。 なお、前事業年度の「支払利息及び社債利息」に含まれている支払利息は4,113千円であります。 前事業年度において純額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当社の取引実態をより適切に反映させるため、当事業年度より総額表示に変更しております。 なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は△100,000千円、「定期預金の払戻による収入」は100,000千円であります。	—

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 305,000千円 ※2 受託開発にかかる仮勘定であり、受け入れた補助金の額を「仮受受託開発補助金勘定」へ計上し、受託研究開発のために費消した額を「受託開発仕掛勘定」へ計上しております。 受託研究開発が成功した場合、当社は「仮受受託開発補助金勘定」残高の全額について返済義務を負うとともに、成果物の独占使用権を取得します。一方、当該受託研究開発が失敗した場合には、「仮受受託開発補助金勘定」残高の返済義務は負いません。 3 受取手形裏書譲渡高 99,206千円	— — 3 受取手形裏書譲渡高 79,121千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 見本費 19,695千円 修繕費 2,539千円 工具、器具及び備品 30,220千円 計 52,456千円	※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 見本費 7,300千円 修繕費 3,386千円 その他 219千円 計 10,906千円
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は230千円であります。	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は14,209千円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛 26,853千円 旅費交通費 178,676千円 役員報酬 191,938千円 給与手当 918,396千円 賞与及び賞与引当金繰入額 301,801千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,775千円 退職給付費用 21,342千円 法定福利費 118,426千円 業務委託費 103,590千円 賃借料 205,925千円 減価償却費 62,065千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛 12,504千円 旅費交通費 168,410千円 役員報酬 177,492千円 給与手当 1,054,471千円 賞与及び賞与引当金繰入額 296,444千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,275千円 退職給付費用 22,629千円 法定福利費 184,103千円 業務委託費 85,859千円 賃借料 233,995千円 減価償却費 79,020千円
※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、85,378千円であります。	※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、8,607千円であります。
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 301千円 工具、器具及び備品 356千円 計 657千円	—
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 0千円 工具、器具及び備品 948千円 計 948千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 37千円

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
—	※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都板橋区</td><td>遊休資産</td><td>機械及び装置等</td></tr></table> 当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,390千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置16,231千円及び工具、器具及び備品158千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、市場評価額により評価しております。	場所	用途	種類	東京都板橋区	遊休資産	機械及び装置等
場所	用途	種類					
東京都板橋区	遊休資産	機械及び装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,386,800	23,200	—	1,410,000
自己株式				
普通株式	148	—	—	148

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加23,200株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	48,532	35.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	56,394	利益剰余金	40.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,410,000	—	—	1,410,000
自己株式				
普通株式	148	109	—	257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,394	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,618	利益剰余金	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,365,389千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△100,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,265,389千円</td></tr> </table> — 3 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>転換型ブリッジローンの転換による短期貸付金減少額</td><td style="text-align: right;">59,002千円</td></tr> <tr> <td>転換型ブリッジローンの転換による未収利息減少額</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr> <td>転換型ブリッジローンの転換による関係会社株式増加額</td><td style="text-align: right;">61,072千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産への振替によるたな卸資産減少額</td><td style="text-align: right;">30,220千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産への振替による工具、器具及び備品増加額</td><td style="text-align: right;">30,220千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,365,389千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	2,265,389千円	転換型ブリッジローンの転換による短期貸付金減少額	59,002千円	転換型ブリッジローンの転換による未収利息減少額	2,070千円	転換型ブリッジローンの転換による関係会社株式増加額	61,072千円	有形固定資産への振替によるたな卸資産減少額	30,220千円	有形固定資産への振替による工具、器具及び備品増加額	30,220千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,083,963千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,083,963千円</td></tr> </table> ※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当事業年度において株式会社メディカルプロジェクトより医療機器代理店事業を譲り受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得原価及び事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">38,010千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">29,175千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td style="text-align: right;">41,925千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;">109,111千円</td></tr> <tr> <td>事業譲受の取得原価</td><td style="text-align: right;">109,111千円</td></tr> <tr> <td>当期の未払額</td><td style="text-align: right;">△20,000千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;">89,111千円</td></tr> </table> —	現金及び預金勘定	2,083,963千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	2,083,963千円	流動資産	38,010千円	固定資産	29,175千円	のれん	41,925千円	資産合計	109,111千円	事業譲受の取得原価	109,111千円	当期の未払額	△20,000千円	差引：事業譲受による支出	89,111千円
現金及び預金勘定	2,365,389千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																																				
現金及び現金同等物	2,265,389千円																																				
転換型ブリッジローンの転換による短期貸付金減少額	59,002千円																																				
転換型ブリッジローンの転換による未収利息減少額	2,070千円																																				
転換型ブリッジローンの転換による関係会社株式増加額	61,072千円																																				
有形固定資産への振替によるたな卸資産減少額	30,220千円																																				
有形固定資産への振替による工具、器具及び備品増加額	30,220千円																																				
現金及び預金勘定	2,083,963千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																																				
現金及び現金同等物	2,083,963千円																																				
流動資産	38,010千円																																				
固定資産	29,175千円																																				
のれん	41,925千円																																				
資産合計	109,111千円																																				
事業譲受の取得原価	109,111千円																																				
当期の未払額	△20,000千円																																				
差引：事業譲受による支出	89,111千円																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	177,971
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	131,501
持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (△) の金額 (千円)	△45,765

(注) 当事業年度において投資損失引当金58,652千円を計上しております。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合(事業譲受)

当社は、平成22年6月1日付にて、株式会社メディカルプロジェクトより同社の医療機器代理店事業を譲り受けました。概要は以下のとおりです。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社メディカルプロジェクト

取得した事業の内容 医療機器代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メディカルプロジェクトは静岡県内を中心に、循環器分野を中心とした医療機器の販売事業を展開しております。同社の医療機器代理店事業部門を譲り受けることにより、東海地区における営業基盤の強化をはかり、より積極的な地域密着型営業を可能とするものです。

(3) 企業結合日

平成22年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ディーブイエックス株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業の譲受であること。

2 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年6月1日から平成23年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	事業譲受の対価(現金)	108,410千円
-------	-------------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	700千円
------------	-----------	-------

取得原価	109,111千円
------	-----------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

41,925千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	38,010千円
------	----------

固定資産	29,175千円
------	----------

資産合計	67,185千円
------	----------

6 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の譲受が部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不整脈事業」、「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、I C D（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、自動造影剤注入装置「ACIST」、
「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） (単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,581,038	2,188,918	15,769,957	23,599	15,793,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,581,038	2,188,918	15,769,957	23,599	15,793,556
セグメント利益	2,246,396	926,058	3,172,455	12,711	3,185,166

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） (単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,688,732	2,918,310	17,607,043	393,785	18,000,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,688,732	2,918,310	17,607,043	393,785	18,000,829
セグメント利益	2,237,883	1,151,541	3,389,424	36,339	3,425,763

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	16,390	16,390

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,987	6,987
当期末残高	—	—	—	34,937	34,937

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,576円17銭	1株当たり純資産額	1,788円95銭
1株当たり当期純利益金額	232円47銭	1株当たり当期純利益金額	253円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	231円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,222,168	2,521,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,222,168	2,521,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,409,852	1,409,743

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	324,845	357,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,845	357,145
期中平均株式数(株)	1,397,339	1,409,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	5,596	—
(うち新株予約権(株))	5,596	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(事業の一部譲受) 当社は、平成22年 4 月27日開催の臨時取締役会において、株式会社メディカルプロジェクトの医療機器代理店事業部門を譲り受けることを決議し、平成22年 4 月28日に事業譲渡契約を締結しました。その後、平成22年 6 月 1 日付けで事業を譲り受けております。 (1) 事業譲渡会社の名称 ① 商号 株式会社メディカルプロジェクト ② 本店所在地 静岡市葵区大鋸町 1 番地の12 ③ 代表者名 森 典昭 ④ 資本金 37,000千円 ⑤ 事業内容 医療機器の販売、修理及び賃貸、医療用品、衛生用品等の医療にともなう消耗品の販売、医療機器の輸入販売及び修理、薬品類の販売 (2) 事業譲受の理由 株式会社メディカルプロジェクトは静岡県内を中心に、循環器分野を中心とした医療機器の販売事業を展開しています。同社の医療機器代理店事業部門を譲り受けることにより、東海地区における営業基盤の強化をはかり、より積極的な地域密着型営業を可能とするものです。 (3) 譲り受ける事業の内容 医療機器代理店事業 (4) 事業譲受日 平成22年 6 月 1 日 (5) 取得対価 50,000千円 (平成22年 6 月30日支払予定) (6) 事業譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針 譲受後の業績に応じた譲受価格調整条項があり、追加で最大20,000千円を支払う契約となっております。 これに基づく追加支払いは「のれん」として計上されます。	—

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役

執行役員管理本部長兼経理部長 魚住 洋二 (現 執行役員管理本部長兼経理部長)

取締役

執行役員新規事業開発部門担当 鍋谷 正行 (現 執行役員静岡特別プロジェクト長)

・新任監査役候補

常勤監査役

塚原 信一郎 (現 管理本部業務部長)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 (社外監査役)

亀浦 大輔 (現 橋有限責任監査法人 公認会計士)

③ 就任予定日

平成23年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。